

# 成人の体系的学習支援システムに関する研究

## －淡海生涯カレッジの開発とその成果－

神部 純一  
(滋賀大学)

### 1. 研究の目的

近年の学習ニーズの多様化・高度化は、それに対応する体系的な学習機会の開発を緊急の課題として浮上させた。

こうした動向の中で、平成6年度より3年間にわたって、文部省が都道府県に委嘱して行った「地域における生涯大学システムに関する研究開発」は、地域における多様で体系的な学習機会の広域的、継続的な提供及び学習成果を生かした社会参加の支援のための総合的なシステム<sup>1)</sup>の構築を目的としたものであった。

「淡海生涯カレッジ<sup>2)</sup>」は、上記の研究開発の委嘱を受け、滋賀県と滋賀大学生涯学習教育研究センターが共同で開発・実施した学習機会である。カレッジは、筆者の所属する生涯学習教育研究センターによって開発の視点及びモデルの研究・開発が行われ、平成8年度、県によって、大津市をモデル地域とする「琵琶湖学習コース」が開設された。

学習機会の体系化・総合化を図る方法としては、都道府県が「県民大学」等を整備し、それらを核として学習機会の体系化・総合化を各地で進める「県ネットワーク拡張型」と、まず広域市町村圏での体系化・総合化を各地で進め、それらを順次結んでいく「広域ネットワーク接合型」のアプローチがあるとされる<sup>3)</sup>。このカレッジの取り組みは、このうちの後者に近いものであり、まず地域を限定して体系的な学習システムを構築した後、徐々にそのシステムの広域化を図ろうというものである。広域化よりも体系化をより

重視したシステム開発であったといえる。

本稿では、まず体系的学習支援システムのモデル開発の視点を検討・考察した後、筆者が実施した学習者調査の分析からモデルの有効性を検討し、そこから体系的学習支援システムの構築に向けての課題を明らかにする。

## 2. 淡海生涯カレッジ開発の視点

図1は、淡海生涯カレッジのシステムを示したものである。

カレッジの特徴は、大きく次の4点にまとめられる。すなわち、(1)学習機関の連携、(2)学習内容・方法の多様化・体系化、(3)学習評価の多様化、そして(4)学習と成果の活用とのリンク、である。以下では、この4つの特徴について述べていくことにする。

### (1) 学習機関の連携

学習機関の連携に際して留意した視点は、1)学習者の学習機会間のトランジション(transition)<sup>4)</sup>の確保、そして2)学社連携・融合によるシステムづくり、であった。

生涯学習において、学習を発展させていく際には、学校教育とは違い、学習機会から学習機会への「トランジション」、つまり「移行」が重要な課題となる。この問題は、地域の中に学習機会が増えれば増えるほど深刻になっていく。同様のテーマでいろいろな学級・講座が開設されるということは、それらの間の違いは何か、どれが一番自分のニーズにあっているのかを簡単に選択することが難しくなるということでもあるからである。一つの学習を終えて、次に何をすればこれまでの学習をさらに深めていくことができるのか。カレッジは、こうした問題を学習の開始段階から、学習者の目に見える形で示すことによって、彼らが明確な目標を持ち、それに向かって学習を進めていけるようシステム化されている。

カレッジの連携の特徴は、連携機関の種類にもみられる。

滋賀県では、これまでの琵琶湖の水環境を中心に、行政が企画する講座、公民館の講座、高校の開放講座、大学の公開講座等、学校教育、社会教育を問わず、様々な環境講座が開催されてきた。そして、それぞれの機関が、環

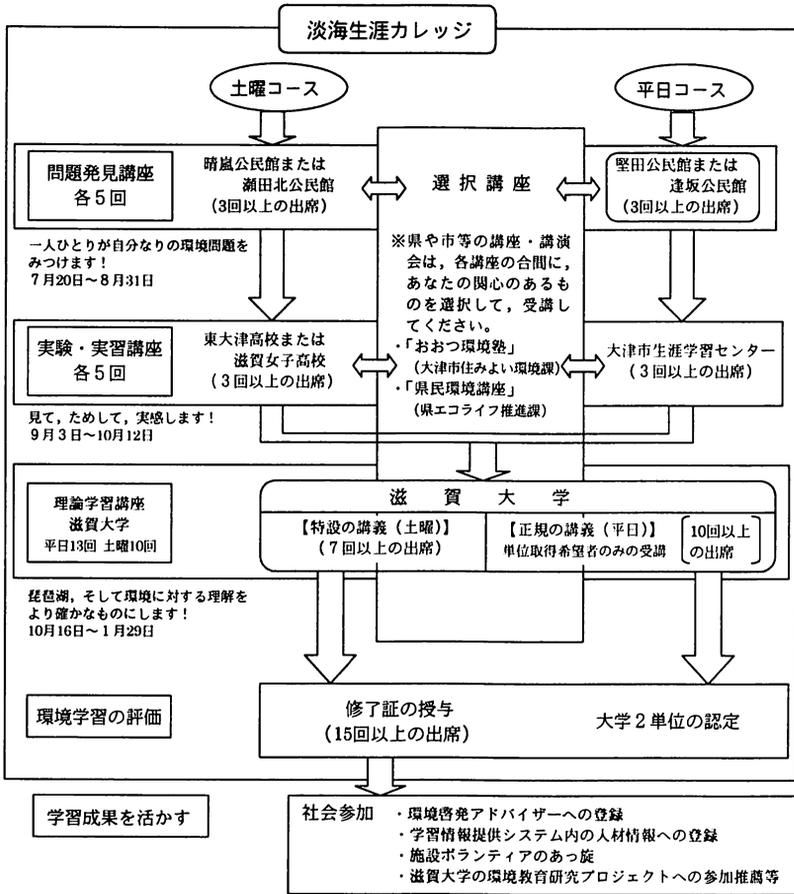


図1 淡海生涯カレッジのシステム

境講座に関する独自のノウハウを蓄積してきたのである。そこで、カレッジの開発にあたっては、社会教育施設（公民館と生涯学習センター）と学校教育施設（高校と大学）との連携、いわゆる学社連携によるシステムを目指した。それは、各機関が蓄積してきた経験を統合させた新しいシステムづくり

であった、と言えよう。

また、最近、学社連携のもっとも進んだ形態として、「学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって取り組んでいこう<sup>5)</sup>」という「学社融合」の必要性が強調されるようになってきた。このことに関して、カレッジでは、大学の正規の講義を組み入れることで単位の取得を可能にし、それが社会教育施設での学習機会とともに、システムには欠かせない構成要素となっている。その意味では、カレッジは、学社融合型の学習システムとしてみることも可能であろう。

## (2) 学習内容・方法の多様化・体系化

カレッジでの学習は、大きく「必修講座」と「選択講座」の2つに分けられる。

### 1) 必修講座

#### 【問題発見講座】

問題発見講座は、公民館において、5回開催された。この講座では、講義や見学、討論等を通じて、環境に関する幅広い知識を身につけるとともに、学習者一人一人が、自分なりに環境の大切さや環境に対する問題意識を高めていくことを重視した。

#### 【実験・実習講座】

実験・実習講座は、高校と天津市の生涯学習センターで、それぞれ5回開設された。この講座では、高校や生涯学習センターにある様々な実験器具、あるいは県が所有する環境調査船等を活用した、実験や実習を中心に行うことにより、知識の獲得よりも、経験による学習を重視した。

#### 【理論学習講座】

理論学習講座は、大学で、平日に13回（通常の「正規の講義」）、土曜日に10回開設された。その際、単位を取得する学習者は全員平日の講義に、取得しない学習者は全員土曜日の講義に出席する方針をとった。環境問題の取り組みにおいて十分な成果をあげるためには、経験と知識の両方が結びつくことが必要である。そこで、理論学習講座では、これまでの学習の総まとめとして、琵琶湖の環境を理論的に掘り下げていくことを重視した。

## 2) 選択講座

カレッジでは、上記のような必修講座の他に、滋賀県および大津市が開設した環境講座（【おおつ環境塾】と【県民環境講座】）を選択講座として含め、学習者が自由にそれらの学習機会へアクセスし、環境問題についての理解を深めていけるようにした。

こうした学習内容や学習方法に関して、カレッジの特徴として挙げられるのは、一つ一つの機関がそれぞれの特色を出した講座を開設している一方で、その学習は決して各機関だけで完結しているのではないということである。つまり、カレッジは、各機関が独自性を確保しつつ、その一方で、「プログラム間の連携」により、一機関のみでは提供しきれないような体系的・段階的な学習機会の提供を可能にしたのである。

ここで、この学習の「体系的性」をカレッジではどう捉えているのかについて述べておこう。よく「体系的な学習」というと、例えば「入門レベル」、「中級レベル」、「専門レベル」といった、レベルを基準として学習を分類する傾向がある。これは概念的には理解できる。しかし、それを実践段階に移すとなると、「入門」と「専門」の間にある「中級」とはいかなるレベルなのか、さらに言えば、「専門レベル」すなわち「高等教育レベル」とはいかなるレベルなのか、大学の教官が教えればそうなのか、それとも別の何か

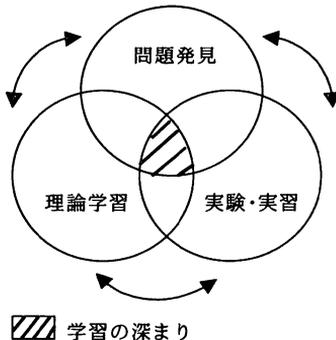


図2 学習の体系的性

基準があるのか等、体系化を図る上で、非常に線引きが難しい、微妙な問題が出てくるのである。

そこで、カレッジでは、「体系的性」を考えるために、まず「環境」という学習課題を学習する上で必要な「学習の要素」を抽出することから始めた。そして、抽出された「意識の啓発」「経験」、「知識」という3要素から学習プログラムを組み立てていったのである。その結果が、「問題発見講座」であり、「実験・実習講座」

であり、「理論学習講座」というわけである。学習者は、まず、自分なりに環境問題に接し、何が問題なのかを発見する。次に、頭で考えたことを、実際に見て、試して、実感して、その問題意識をもっと明確にする。そして、そこで得た経験を、最後に知識と結びつけることによって、より確かなものにしていく。このように、各要素が他の要素と関係し合ってまとまりのある学習が構成される。そのまとまりを、学習の「体系性」としたのである。

### (3) 学習評価の多様化 — 「科目等履修生」制度とのリンク —

カレッジは、独自の修了証とともに、「問題発見講座」、「実験・実習講座」と大学の「科目等履修生制度」とをリンクさせることにより、大学の正規の単位（2単位）の取得を可能にした。

半年にわたる密度の濃い学習を続けてきた学習者が、その学習に対して、どのような評価を望むのかは、本人の自由であろう。ただ、単位という形で、自分が学習してきた証を残したい、という人に対して、学習評価の選択肢の一つとして単位取得の道を開くことは意味のあることだと考えたのである。

このカレッジの学習者のうち、大学の単位を希望した者は、100名中11名、最終的には、健康上の理由で通学が不可能になった1名を除く、10名の学習者が単位を取得した。

### (4) 学習と成果の活用とのリンク

環境学習は、単に環境問題に関する知識を身につけるだけではなく、それが実際に地域の環境問題解決に向けての活動と結びついて、初めて意味のあるものとなる。そこで、カレッジは、県民に環境学習の機会を提供するだけではなく、カレッジでの学習とその成果の活用とがスムーズに結びついていくようシステム化された。現在までのところ、カレッジ修了者の学習成果の活用場としては、以下のものがある。

#### 1) 環境啓発アドバイザーへの登録

滋賀県では、広く一般県民を対象として行われる環境学習において、助言や指導を行う者として「環境啓発アドバイザー」を設置している。カレッジ修了者には、希望により、この「環境啓発アドバイザー」への登録をすすめる。

## 2) 県・市の学習情報提供システムへの登録

滋賀県では、県民の多様なニーズに応じるために、「学習情報提供システム」を整備している。この中には、学級・講座等の指導者を紹介する「人材情報」が含まれている。カレッジ修了者には、希望により、この「人材情報」への登録をすすめる。

## 3) 施設ボランティアへの斡旋

カレッジの修了者には、滋賀県内の琵琶湖関係施設（琵琶湖博物館等）、また生涯学習関係施設でのボランティア活動への斡旋をする。

## 4) 滋賀大学の環境教育研究プロジェクトへの参加を推薦

滋賀大学教育学部附属環境教育湖沼実習センターでは、センターの研究員と地域の人々とが共同で環境教育に関する研究を行う、「客員研究員制度」を設けている。カレッジの修了者の中で、今後、さらに深く環境学習を行いたいという人がいれば、この「客員研究員」へ推薦をする。

## (5) カレッジ修了の認定基準は以下のとおりである。

カレッジ修了の認定基準は次のとおりである。

① 【問題発見講座】および【実験・実習講座】は、5回中3回以上、【理論学習講座】は、(土曜コース)で10回中7回以上、(平日コース)で13回中10回以上の出席回数を満たしていること。

② 選択講座も含めて、計15回以上の出席回数を満たしていること

システムの開発段階では、この修了基準は、家庭や仕事を持つ成人学習者にとってはかなり厳しいのではないかとの声もあったが、結局、100名中76名の学習者がカレッジの修了証を手にした。

## 3. カレッジ・システムの検証

前節では、体系的学習支援システム開発の視点を検討・考察した。本節では、学習者調査の結果を分析することにより、システムが学習者にどう受けとめられ、彼らの学習にどのような影響を与えたのかを検証していく。

学習者に対する調査は、カレッジ開講直後とカレッジ終了時の2回行われた<sup>6)</sup>。調査方法及び回収結果は以下のとおりである。

	開講時調査	受講後調査
調査対象	カレッジ学習者	カレッジ学習者
標本数	100名	100名
抽出方法	カレッジ学習者全員	カレッジ学習者全員
調査方法	郵送法	郵送法
調査期間	平成8年7月20日～26日	平成9年1月31日～2月10日
回収結果	81名(回収率 81.0%)	78名(回収率 78.0%)

## (1) 学習者の属性

表1は、カレッジ学習者の属性をまとめたものである（開講時調査より作成）。

表1 学習者の属性（N=81）

性	女性	男性				
	65.4%	34.6%				
年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
	16.0%	12.3%	26.0%	23.5%	16.0%	6.2%
職業	農林漁業	自営業	企業	専業主婦	無職	学生
	1.2%	9.9%	35.9%	33.3%	18.5%	1.2%
学歴	初等教育	中等教育	高等教育			
	2.5%	37.0%	60.5%			

まず学習者の性別では、「男性」34.6%に対して、「女性」65.4%となっており、女性が全体の約3分の2を占めていた。

次に年代別では、「40代(26.0%)」がもっとも多く、次いで「50代(23.5%)」、「60代(16.0%)」、「20代(16.0%)」となっていた。また、これを「成人前期(20～30代)」、「成人中期(40～50代)」、「成人後期(60～70代)」の3つのカテゴリーに分けると、「成人中期」がもっとも多く、全体の49.5%を占め、次いで「成人前期(28.3%)」、「成人後期(22.2%)」の順となっていることがわかった。

また職業別にみると、もっとも多かったのは「企業等に勤めている(35.9%)」

であり、次いで「専業主婦 (33.3%)」、「無職 (18.5%)」の順となっていた。このうち、「農林漁業」、「自営業」、そして「企業等に勤めている」を一つにまとめて「有職者」とすると、「有職者」が47.0%と、全体の約半数を占めていた。

最後に学歴別にみると、「高等教育レベル」が60.5%でもっとも多く、次いで「中等教育レベル (37.0%)」、「初等教育レベル (2.5%)」の順となっており、高卒以上の人が97.5%を占めていた。

## (2) 学習の深化・発展

表2は、カレッジにおいて学習を深められたと感じているかどうかについてまとめたものである(受講後調査より作成)。表内の数値は、「非常に深められた」に5点、「まあ深められた」に4点、「どちらともいえない」に3点、「あまり深められなかった」に2点、「まったく深められなかった」に1点を与え、その平均値を算出したものである。

表2 学習の深化 (N=77)

総合平均			4.31		
性			年代		
女性	男性		成人前期	成人中期	成人後期
4.30	4.33		4.25	4.24	4.50
職業			居住地		
有職者	専業主婦	無職	大津市		大津市外
4.37	4.16	4.44	4.34		4.26
学習経験			活用経験		
ある	ない		ある	ない	
4.28	4.37		4.28	4.39	
修了基準			理論学習講座		
満たせた	満たせなかった		土曜の講義		正規の講義
4.36	4.08		4.24		4.73

まず、総合平均をみると4.31となっており、多くの学習者が学習を深められたと感じていることがわかった。

これを属性別にみると、「年代」、「職業」、「修了基準のクリア」、「理論学習講座」において明確な差が認められた。まず、年代別では「成人後期」が4.50でもっとも高く、次いで「成人前期(4.25)」、「成人中期(4.24)」の順となっており、「成人後期」の人がより学習を深められたと感じていた。また、職業別では「無職(4.44)」の人と「有職者(4.37)」が、修了基準のクリア別では修了基準を「満たせた(4.36)」人が、そして理論学習講座別では「正規の講義(4.73)」の学習者が、より学習を深められたと感じていることがわかった。これらのうち、特に平日開講の「正規の講義」の学習者に平均値の高さが認められた。

また、表3は、カレッジでの学習が新たな学習への意欲をかき立てるものであったかどうかについてまとめたものである(受講後調査より作成)。表内の数値は、「まったくそう思う」に5点、「まあそう思う」に4点、「どちらともいえない」に3点、「あまりそうは思わない」に2点、「まったくそうは思わない」に1点を与え、その平均値を算出したものである。

まず、総合平均をみると4.44となっており、多くの学習者が、カレッジでの学習は新たな学習への意欲をかき立てるものであったと感じていることがわかった。

これを属性別にみると、「年代」、「居住地」、「修了基準のクリア」、「理論学習講座」において明確な差が認められた。まず、年代別では「成人後期」が4.60でもっとも高く、次いで「成人中期(4.41)」、「成人前期(4.31)」の順となっており、「成人後期」の人がより新たな学習への意欲をかき立てるものであったと感じていた。また、居住地別では「大津市外(4.56)」の居住者が、修了基準のクリア別では修了基準を「満たせた(4.48)」人が、そして理論学習講座別では「正規の講義(4.91)」の学習者が、よりカレッジでの学習が新たな学習への意欲をかき立てるものであったと感じていることがわかった。これらのうち、特に平日開講の「正規の講義」の学習者に平均値の高さが認められた。

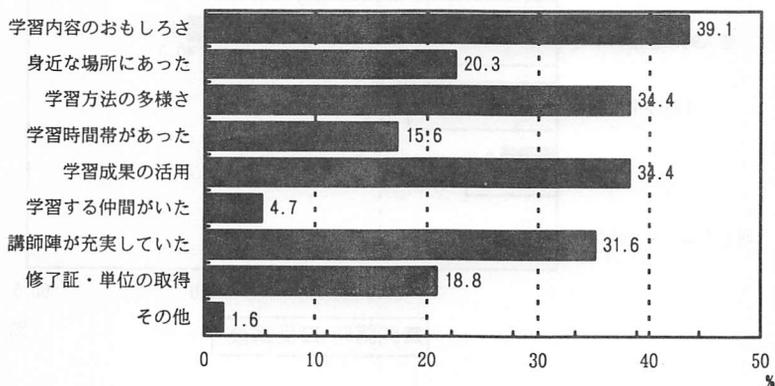
表3 新たな学習意欲の増進 (N=77)

総合平均			4.31		
性			年代		
女性	男性		成人前期	成人中期	成人後期
4.50	4.36		4.31	4.41	4.60
職業			居住地		
有職者	専業主婦	無職	大津市	大津市外	
4.49	4.36	4.44	4.38	4.56	
学習経験			活用経験		
ある	ない		ある	ない	
4.48	4.37		4.45	4.33	
修了基準			理論学習講座		
満たせた	満たせなかった		土曜の講義	正規の講義	
4.48	4.23		4.36	4.91	

## (3) 学習継続の理由

図3は、半年にわたったカレッジでの学習を継続できた理由を、2つまで選んでもらった結果を示したものである（受講後調査より作成）。

図3 学習継続の理由（複数回答）



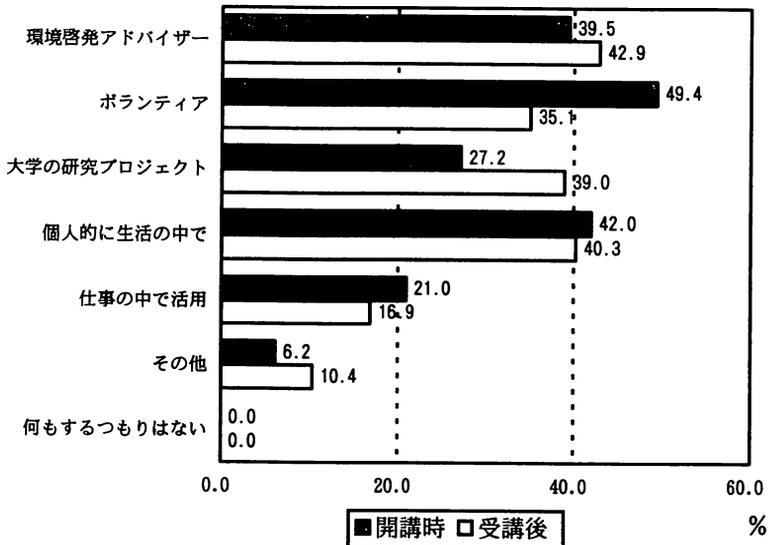
その結果、「学習内容のおもしろさ」が39.1%でもっとも高く、次いで「学習方法の多様さ(34.4%)」と「学習成果の活用(34.4%)」となっていた。

これらのうち、「学習内容のおもしろさ」では「成人前期(69.2%)」の人、「学習方法の多様さ」では「無職(71.4%)」の人と「正規の講義(60.0%)」の学習者、そして「学習成果が活用できる」では「天津市外(45.8%)」の居住者、「有職者(42.9%)」、「成人中期(42.4%)」の人の率が高くなっていた<sup>7)</sup>。

#### (4) 学習成果の活用

図4は、学習者のカレッジ開講時及び受講後の学習成果の活用ニーズを示したものである。

図4 開講時及び受講後の学習成果の活用ニーズ  
(複数回答)



まず、カレッジ受講に際しての活用ニーズについてみると、「ボランティア (49.4%)」に対するニーズがもっとも強く、次いで「個人的に生活の中で (42.0%)」、「環境啓発アドバイザー (39.5%)」の順となっていた。

これらのうち、「ボランティア」については「無職 (60.0%)」の人、「男性 (50.0%)」、「成人後期 (50.0%)」の人、「個人的に生活の中で」については「専業主婦 (55.6%)」と「成人後期 (50.0%)」の人、そして「環境啓発アドバイザー」については「有職者 (47.4%)」と「成人後期 (44.4%)」の人のニーズが強くなっていた。「何もするつもりはない」という回答は、0.0%であった<sup>8)</sup>。

これが受講後どう変化したのか。受講後調査では活用ニーズに関して、開講時調査と同じ質問をしている。

その結果、受講後では、「環境啓発アドバイザー (42.9%)」に対するニーズがもっとも強く、次いで「個人的に生活の中で (40.3%)」、「大学の研究プロジェクト (39.0%)」の順となっていることが明らかとなった。

これらのうち、「環境啓発アドバイザー」については「大津市外 (59.3%)」の居住者、「男性 (51.5%)」、活用経験が「ある (50.9%)」人、「個人的に生活の中で」については修了基準を「満たせなかった (69.2%)」人、そして「大学の研究プロジェクト」については「成人前期 (62.5%)」の人と活用経験は「ない (61.1%)」人でニーズが強くなっていた。「何もするつもりはない」という回答は、0.0%であった。また、「ボランティア」については「正規の講義 (72.7%)」の学習者、「成人後期 (50.0%)」の人、「無職 (50.0%)」の人のニーズが強くなっていた<sup>9)</sup>。

## 4. 検証結果の考察

### (1) 学習者の属性

カレッジ学習者の属性を分析した結果、年代、職業、学歴において、従来の社会教育事業参加者とはかなり異なる県民が受講していることが明らかとなった。まず年代においては、これまでの社会教育事業の主要な顧客である「成人後期」の高齢者の率は22.2%に止まり、代わって「成人前期」の若い成人が全体の4分の1を占めていた。また、若い成人層の率が高いこともあ

り、職業では「有職者」が約半数を占め、学歴においては、6割が大学卒であった。これらの学習者の特徴のうち、カレッジが「平日コース」と「土曜コース」の2コースを開設したこととも関連して、これまで関心を持ちながらも社会教育事業への参加を阻害されてきた「有職者」に参加の機会を提供したことの意味は大きいといえる（有職者の81.6%は「土曜コース」を受講<sup>10)</sup>）。

## (2) 体系的学習システムに対する評価 — 学習の深化と新たな学習意欲 —

調査結果より、カレッジでの学習によって「学習を深められたと感じているか」については5段階評価で4.31、「あらたな学習意欲をかき立てるものであったか」については5段階評価で4.44と、学習者は、カレッジでの学習に対して高い評価を与えていることが明らかとなった。

このうち、特に後者の問の結果と関連して、開講時のニーズと受講後のニーズを比較すると学習者に次のような特徴が認められた。つまり、開講時には「ボランティア（49.4%）」に対するニーズがもっとも強かったのに対し、受講後には「環境啓発アドバイザー（42.9%）」に対するニーズがもっとも強く、また「大学の研究プロジェクト」に対するニーズが、開講時と比較して強まっていたのである（開講時：受講後＝27.2%：39.0%）。この結果は、カレッジでの学習が、「環境啓発アドバイザー」等の地域での活動に対するニーズとともに、さらに深く学習したい、という学習者の学習意欲の増進に重要な意味を持つものであったことを示している。また、今後の受講ニーズに関して、75.3%の学習者が「ぜひ受講したい」と回答していることから同様のことが言えよう<sup>11)</sup>。

学習の深化とともに、学習意欲の高揚の面で体系的学習支援システムの有効性を確認できたことは、今回の研究開発の重要な成果の一つであった。このことは、数字の面からでなく、多くの学習者が、自由記述の中で「今後も、この講座で得た知識をもとに、さらに勉強していきたいと思う」、「これを一步としてもう少し深く勉強していきたい」といった、学習意欲に関する内容を記述していたことから確認できた。

実際、大学の客員研究員として、現在22名の学習者が登録しており、また、カレッジ終了後、学習者の中で自主学習グループが結成され、月に1回、大

学の教官のもとで学習会が開かれている。

### (3) 学習の継続

体系的な学習のためには学習の継続が不可欠である。カレッジの学習期間は6ヶ月半であり、ほぼ週1回のペースで学習が進められた。成人にとってはかなり厳しいものではあったが、100名中76名の学習者が学習を継続し、学習を深めていったのである。

学習者の学習継続を支えたのはいったい何だったのか。調査結果によれば、「学習内容のおもしろさ(39.1%)」、「学習方法の多様さ(34.4%)」、「学習成果の活用(34.4%)」が上位にあげられていた。

「学習内容」と「学習方法」は、学習の体系性に関わるものである。これらのうち、学習方法に関しては、講義の他、実験・実習、見学、討議と、バラエティに富んだ学習方法が採用された。こうした多様な方法の採用により、常に学習プログラムの新鮮さを保ったことが、学習者の学習の継続につながったと言えよう。講義のみの学習であったならば、これほど多くの人が最後まで学習を継続することはできなかつたかもしれない。この学習方法の中でも、特に実験・実習は、学習者にとって非常に新鮮な講座だったようだ。

また、システムの重要な特徴の一つは、学習システムと学習成果の活用とをリンクさせることにより、学習者が学習の開始時から受講後の成果の活用を意識した学習ができるようにしたことであった。調査結果をみる限り、行った学習の成果を何らかの形で活かせる、という期待感が学習者の学習継続を支えた、と言えそうである。

ハヴィーガスト(Havighurst,R.J.)は、「道具的教育(instrumental education)」と「表出的教育(expressive education)」という2つのカテゴリーを提示し、それらは「2つの教育の基本的局面であり、その両方とも生涯教育にとって必要不可欠である」と述べた<sup>12)</sup>。この2つのカテゴリーのうち、環境学習は「道具的教育」の意味合いが強い学習であると言える。つまりそれは、学習をすること自体を目標としているのではなく、学習後の活用のための道具・手段としてなされるのである。この場合、学習の目標は現在ではなく未来にあり、学習はその未来への投資とみなされる。

この視点から、学習の体系性と成果の活用への期待感と学習の継続との

関係は、次のように説明できる。すなわち、カレッジでは、学習の開始段階に、学習者に対して成果の活用情報を提供したが、そのことが彼らの未来にある学習目標（成果の活用への期待）を具体化させた。そして、学習の内容・方法（学習の体系性）は、その学習目標を達成するための有効な手段として学習者に認知されたのである。学習を通じての様々な経験や知的充実感、学習者に、自分にも何かができる、という自信を与えたと言えよう。「目標」としての活用と「手段」としての学習、この2つがうまく結びついた結果が、学習者の学習継続を促進させたと言える。

## 5. 体系的学習支援システム構築に向けての課題

以上、淡海生涯カレッジの開発とその成果について分析・考察してきた。このカレッジの実施を通じて、改めて感じたのは、体系的、継続的な学習機会に対する県民のニーズの高さである。学習者は100名だったが、実際には160名以上の受講希望者があり、また、選ばれた学習者の熱心さには、多くの講師が驚いたという。

最後に、今回のシステム開発の成果を踏まえながら、今後の体系的学習支援システム構築に向けての課題をあげておきたい。

### (1) 学習機会の体系性の理解

今、様々な体系的・継続的な学習機会の開発が行われているが、その多くは、体系性よりも学習の継続の方に重きが置かれているように思う。しかし、体系的な学習のためには、学習の継続が必要だが、学習の継続が必ずしも体系的な学習に結びつくとは限らないのである。そう考えると、まず体系性をどう考えるのが、システム開発の出発点になるように思う。

今回、淡海生涯カレッジは、「体系性」を本稿で述べたように解釈し、それを基にシステム開発を行った。しかし、この考え方もまだ第一歩を踏み出した段階であり、これからも、システムを実際に動かす中で常に議論をし、必要があれば修正していかねばならないだろう。また、体系性の捉え方は、当然一つではない。このカレッジは「環境問題」に焦点を当てたため、そのテーマを学習するための体系性を考えた。しかし、テーマによっては、学習レベルで考えた方がいい場合もあろうし、他の考え方がふさわしいテーマも

あるだろう。いずれにしても、体系的学習支援システムの開発は、まず、この「体系的性」に対する開発者の理解から始まるのである。

## (2) 学習システムと成果の活用システムとの接合

今回、学習システムの体系的性ととも、学習成果の活用システムの存在が、学習者の学習継続を促進する重要な要因となっていたことが明らかとなった。

このことから、体系的学習支援システムの開発においては、学習システムと活用システムを別個のシステムとして捉えるのではなく、両者を含めた学習支援システムの開発が必要となろう。それは、活用への期待が学習の継続を促進するからというだけではなく、成果の活用の中にも、新しい発見があり、学習がある、という意味からも、今後、システム開発を行う上で非常に重要な視点となると考えている。

## (3) 相互交流の機会への配慮

今回のカレッジを実施する中で驚いたのは、学習者の相互交流の機会を求める声の多さであった。こうした傾向は、単発や2～3回の講座ではなく、半年にもわたった長期の学習活動であったからこそ、強く現れてきたものと思われる。カレッジの開発過程においても、問題発見講座に見学や討議を組み入れる等、この点については配慮したつもりであった。しかし学習者の満足度（相互交流に対する満足度は、5段階評価で2.96<sup>13)</sup>）をみる限り、残念ながら十分な成果をあげることはできなかった。

今後、体系的学習支援システムの開発にあたっては、学習の質の確保とともに、共通のテーマとともに学ぶ学習者間の交流を促進しうような策を講じる必要がある。それは、学習者にとって、学習の楽しみ、学習の継続を促すばかりでなく、学習後の成果の活用、あるいは自主学習グループの結成等にも大きな影響を及ぼすものであると考えている。

## (4) 大学のない地域への対応

淡海生涯カレッジの特徴の一つは、大学が重要な学習機関として位置づき、他の学校教育機関や社会教育機関とともに一つのシステムを形成してい

たことであった。

カレッジは、平成9年度に入ってから、システムの広域化を目指しているところである（今年度は、津市に、彦根市と長浜市の2市を加え、3地域でカレッジが開設されている）。今後、広域展開を図っていく上で問題となるのは、身近に大学がない市町村への対応である。つまり、そうした地域に居住する住民の学習機会へのアクセスをいかに確保するのか、ということである。

この問題を解決するために、今後、例えば衛星放送を活用した遠隔講義の実施や出張講座の実施等、学習者が大学へ学習に来るのを待つのではなく、大学が積極的に地域へ出向き、地域と大学の距離を縮めていく方策の研究・開発が必要となるであろう。

#### 【注】

- 1) 地域における生涯大学システムに関する研究開発会議「地域における生涯大学システムに関する研究開発（第1次まとめ）——体系的・総合的な学習を可能にする学習機会提供の在り方について——」1995年。
- 2) 「淡海生涯カレッジ」は、滋賀県と滋賀大学生涯学習教育研究センターが共同開発した生涯大学システムの固有名詞である。以下、本稿の中では、これを「カレッジ」と略して使用する。
- 3) 前掲1)
- 4) transitionの原理については、Cross, K.P., *The Missing Link : Connecting Adults Learners to Learning Resources*, New York, College Entrance Examination Board, 1978を参照。
- 5) 生涯学習審議会「地域における生涯学習機会の充実方策について」1996年。
- 6) 学習者調査の詳細については、『環境問題についての生涯大学システムに関する研究——淡海生涯カレッジの開発と成果——』滋賀大学生涯学習教育研究センター、1997年を参照。
- 7) 同上報告書、76-81頁
- 8) 同上報告書、60-63頁
- 9) 同上報告書、104-109頁

- 10) 同上報告書, 45頁
- 11) 同上報告書, 110頁
- 12) Havighurst,R.J., “Changing Status and Roles during the Adult Life Cycle: Significance for Adult Education.” in H.Burns(ed.), *Sociological Backgrounds of Adult Education*. Chicago: Center of the Study of Liberal Education for Adults, 1964, p.17.
- 13) 前掲報告書6), 91頁。なお, 本稿の数値は, 各講座ごとの得点の平均値である。